

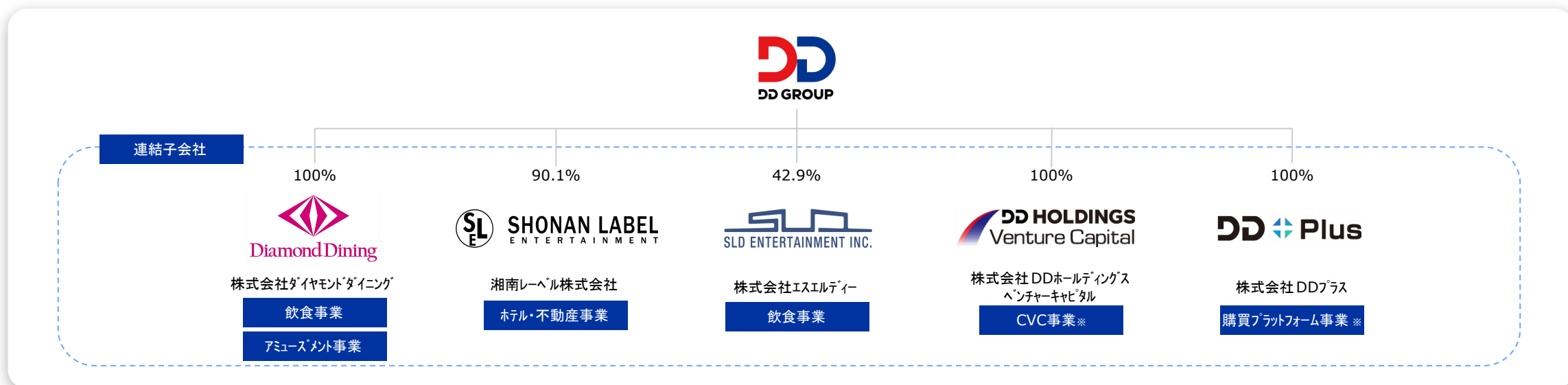


2025年2月期 決算補足説明資料

株式会社DDグループ | 2025年4月14日
(東証プライム 証券コード:3073)

グループ指針・グループ会社

経営理念	お客様歓喜
グループ行動指針	圧倒的な「カッコよさ」という価値観ですべてのステークホルダーに対して「熱狂的な歓喜」を呼び起こす！ 「OPEN～ひらく～」 「community～つなぐ～」 「Revolution～みがく～」 「Innovation～のびる～」
グループビジョン	創造的であり革新的であるブランドを創出する ～ブランドカンパニー～
行動指針	Dynamic & Dramatic ～大胆且つ劇的に行動する～
中期経営計画テーマ	原点超越



目次

1. 2025年2月期連結業績
2. コーポレートトピックス
3. セグメント別概況・業績
4. 2026年2月期 連結業績予想

中期経営計画 進捗

5. APPENDIX

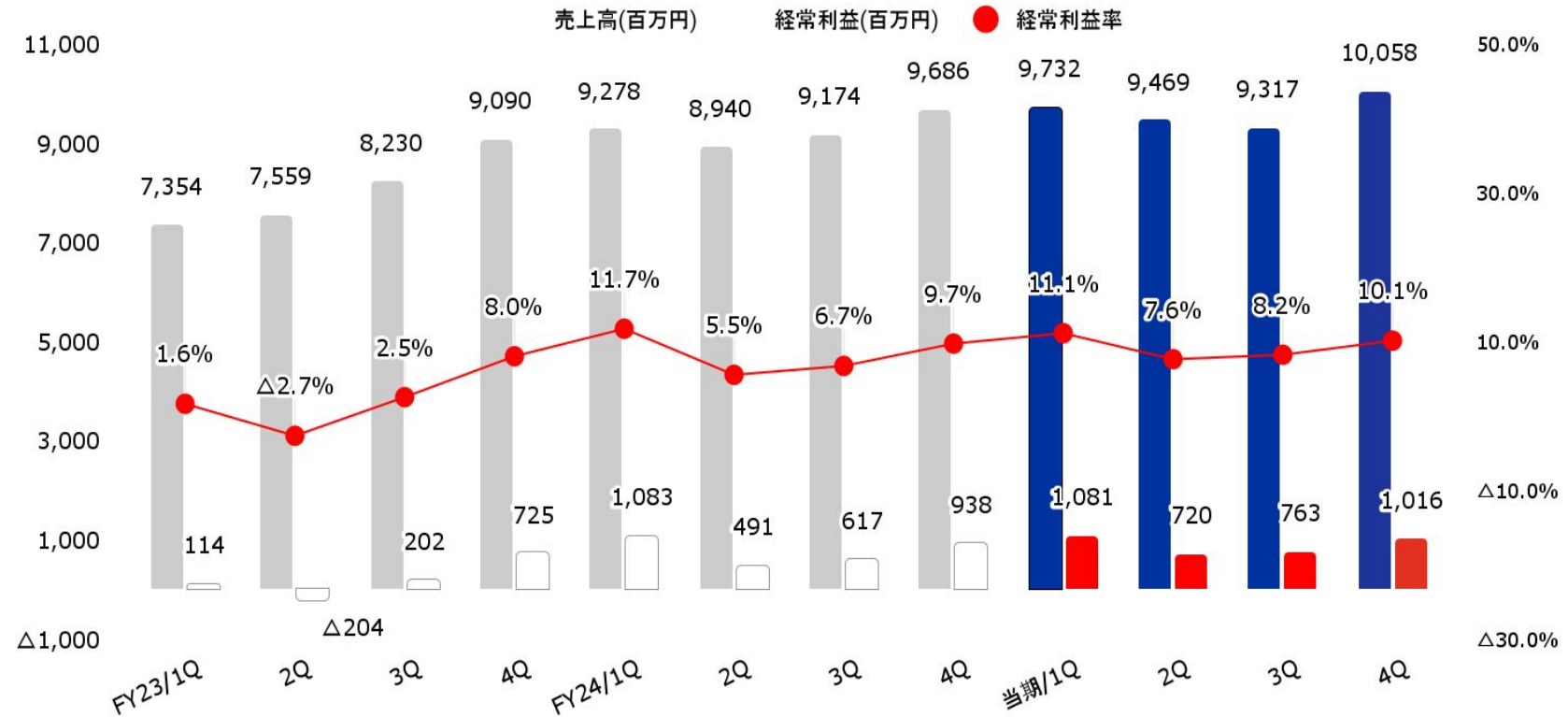


2025年2月期 連結業績サマリー

・地震や台風、酷暑等の天候不順の影響があったものの前年同期比は売上高104.0%、経常利益114.4%となり増収増益を達成

【売上高】
当期連結
385.7 億円
対前年同期比
104.0%

【経常利益】
当期連結
35.8 億円
経常利益率
9.3 %
前年同期比
114.4%



2025年2月期 連結業績サマリー(予算対比)

・2024年10月15日に上方修正した通期連結業績予想に対して、翌期に向けた施策を当期末に実行したため、売上高及び各段階利益において僅かに未達となった。

(単位:百万円)		2025年2月期 *業績予想	2025年2月期 実績	対業績予想 増減額	対業績予想 達成率
連結業績	売上高	38,780	38,578	△ 202	99.5%
	営業利益	3,760	3,738	△ 22	99.4%
	経常利益	3,690	3,581	△ 109	97.0%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,640	2,397	△ 243	90.8%
	1株当たり 当期純利益	134.72	127.96	△6.76	95.0%

2025年2月期 連結業績サマリー(前期対比)

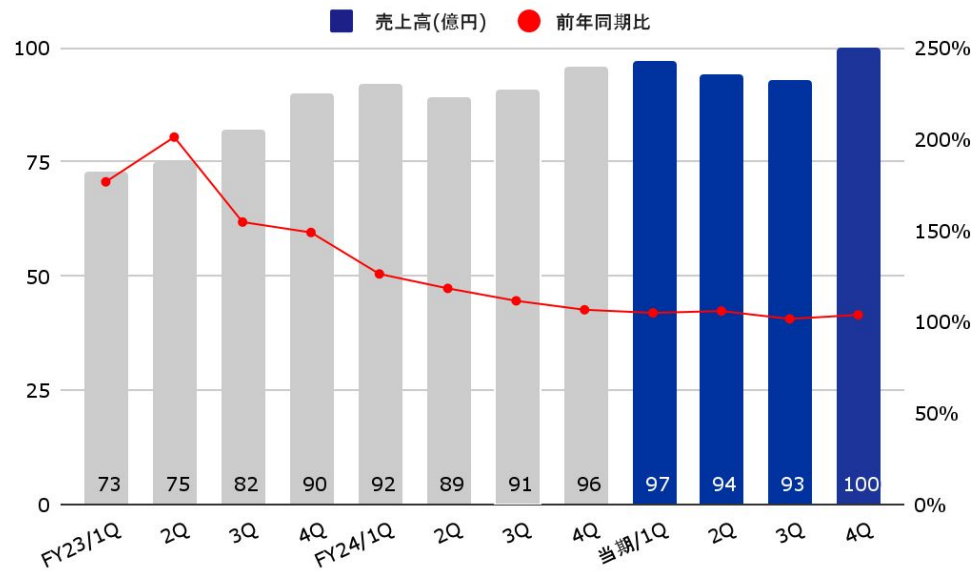
・ホテル・不動産事業は減収となるものの、飲食・アミューズメント事業は前期を上回る業績で着地

(単位:百万円)		2024年2月期	2025年2月期	対前期 増減額	対前年 同期比
連結業績	売上高	37,079	38,578	1,499	104.0%
	営業利益	3,243	3,738	495	115.3%
	経常利益	3,131	3,581	450	114.4%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,415	2,397	△ 1,017	70.2%
セグメント	飲食 売上高	27,228	28,460	1,232	104.5%
	アミューズメント 売上高	7,501	8,011	509	106.8%
	ホテル・不動産 売上高	2,349	2,106	△ 242	89.7%

2025年2月期 連結業績サマリー(四半期推移)

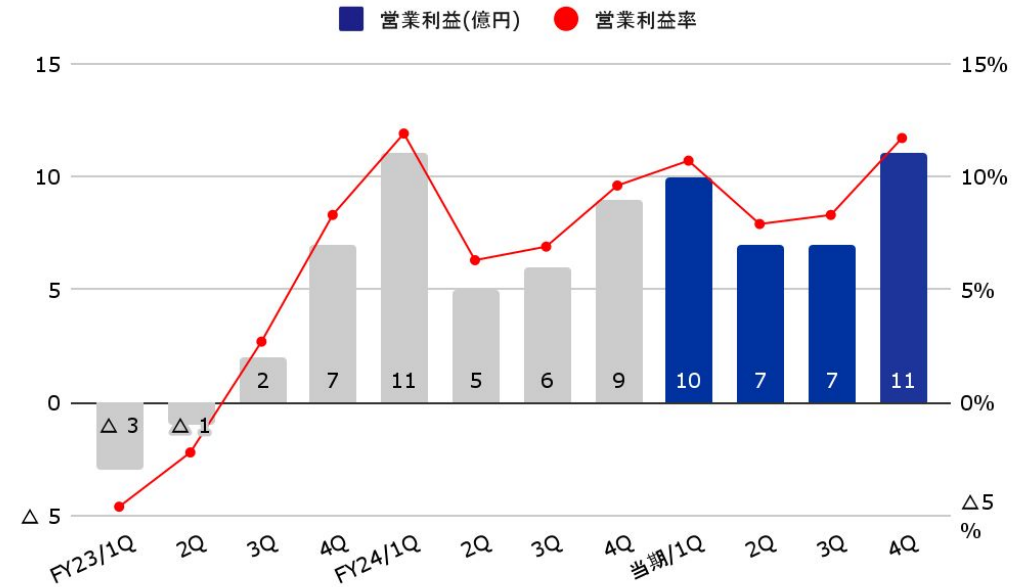
- ・飲食アミューズメント事業の堅調な推移により売上高前年対比103.8%を達成
- ・飲食アミューズメント事業の収益性向上に伴い営業利益率11.7%となり、営業利益は11.5億円、前年同期比は125.8%を達成

単位:億円



【2025年2月期4Q】売上高 100.5 億円 / 前年同期比 103.8 %

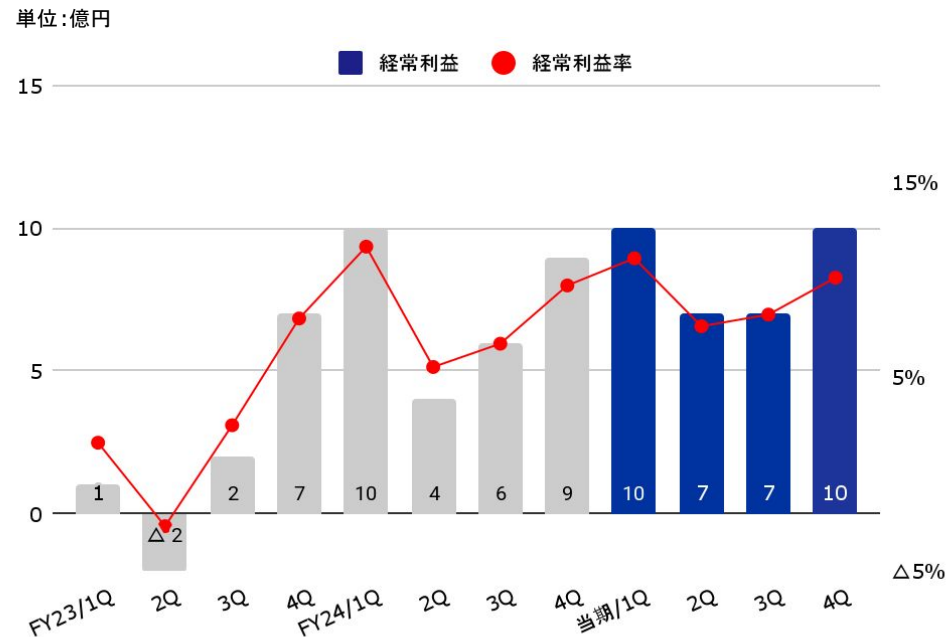
単位:億円



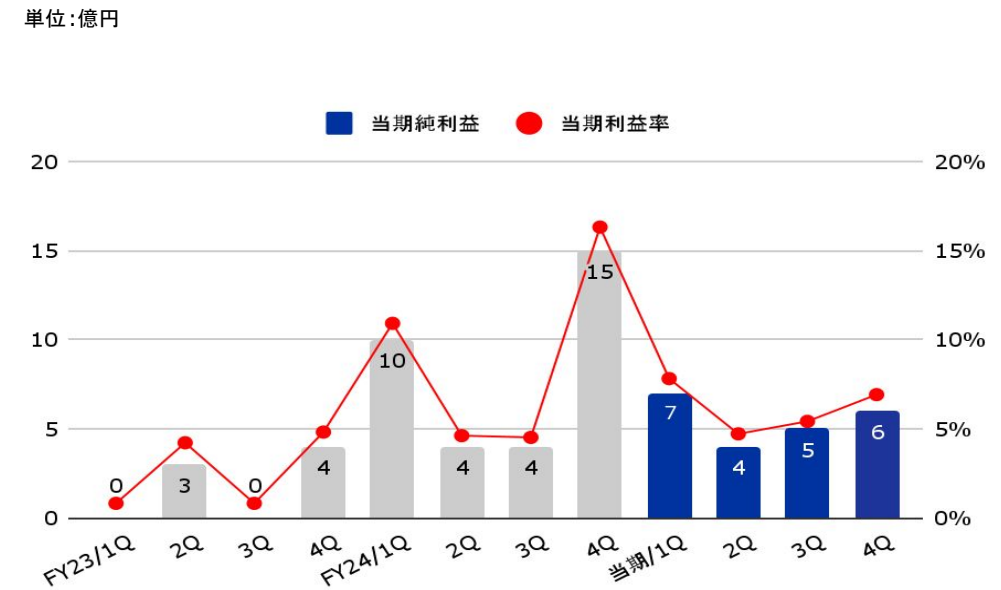
【2025年2月期4Q】営業利益 11.5 億円 / 営業利益率 11.7 %
前年同期比 125.8%

2025年2月期 連結業績サマリー(四半期推移)

- ・経常利益前年同期比は108.5%と伸長
- ・前期末において繰延税金資産の計上により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく増加*したため、当期第4四半期の前年同期比は40.4%となった



【2025年2月期4Q】経常利益 10.1 億円 / 経常利益率 10.1%
前年同期比 108.5 %



【2025年2月期4Q】親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益 6.3 億円
前年同期比 40.4%

2025年2月期 連結業績サマリー 主要係数(対売上高比率)

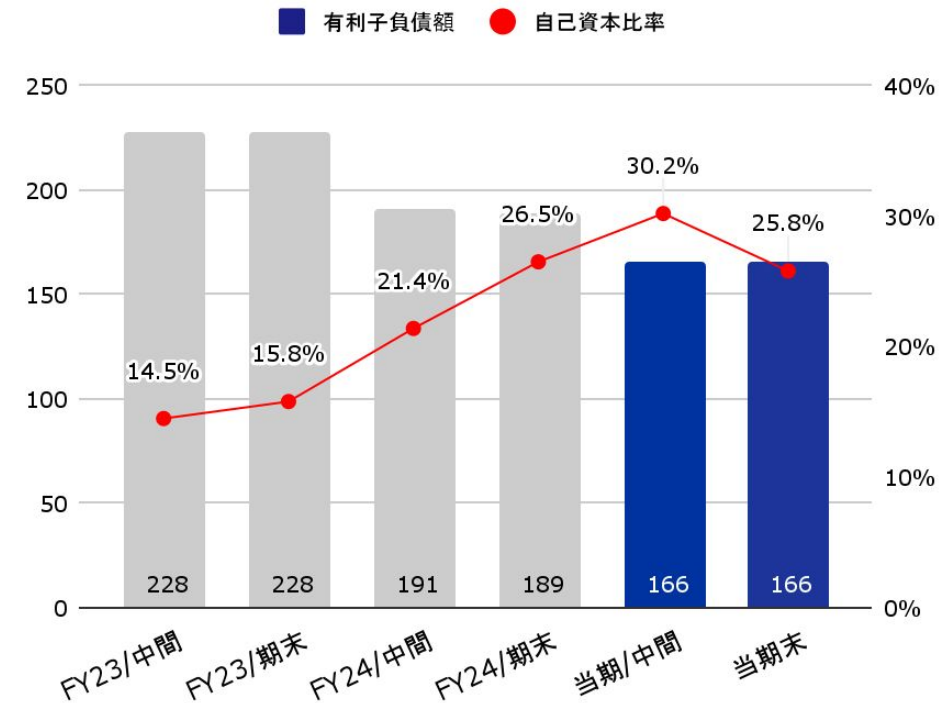
		2024年2月期	2025年2月期	対前期増減	
累計実績	売上原価率	21.6%	21.2%	△0.4%	柔軟なメニュー変更による客単価の向上及び(株)DDプラスの共同仕入施策により原価高騰を抑制
	販管費率	69.7%	69.1%	△0.6%	通期売上高が上昇したこと及び継続的なコスト削減施策による効果
	営業利益率	8.7%	9.7%	0.9%	ホテル・不動産セグメントの利益が減少するも 飲食・アミューズメントセグメント利益が増加
	のれん償却控除前 営業利益率	9.2%	10.2%	0.9%	
	経常利益率	8.4%	9.3%	0.8%	新規出店に伴う支援金の計上
	営業利益EBITDA*	40.5億円	46.5億円	5.9億円	増益及び新規出店に伴う減価償却費の増加

2025年2月期 連結業績サマリー 各セグメント原価率推移及び財務係数の推移

各セグメント原価率 四半期毎推移

セグメント	FY24 1Q	FY24 2Q	FY24 3Q	FY24 4Q	当期 1Q	当期 2Q	当期 3Q	当期 4Q
連結	19.8%	21.3%	23.0%	22.1%	21.6%	21.6%	20.0%	21.4%
飲食・アミューズメント	21.0%	21.5%	21.8%	21.9%	22.1%	21.6%	20.7%	22.0%
飲食	23.7%	24.3%	24.5%	24.6%	25.1%	24.5%	23.4%	25.0%
アミューズメント	10.9%	11.6%	11.9%	11.9%	11.3%	11.6%	11.2%	11.1%
ホテル・不動産	4.4%	16.7%	35.4%	27.5%	11.3%	21.5%	7.8%	7.5%

自己資本比率 25.8%* 有利子負債額 166億円



単位:億円

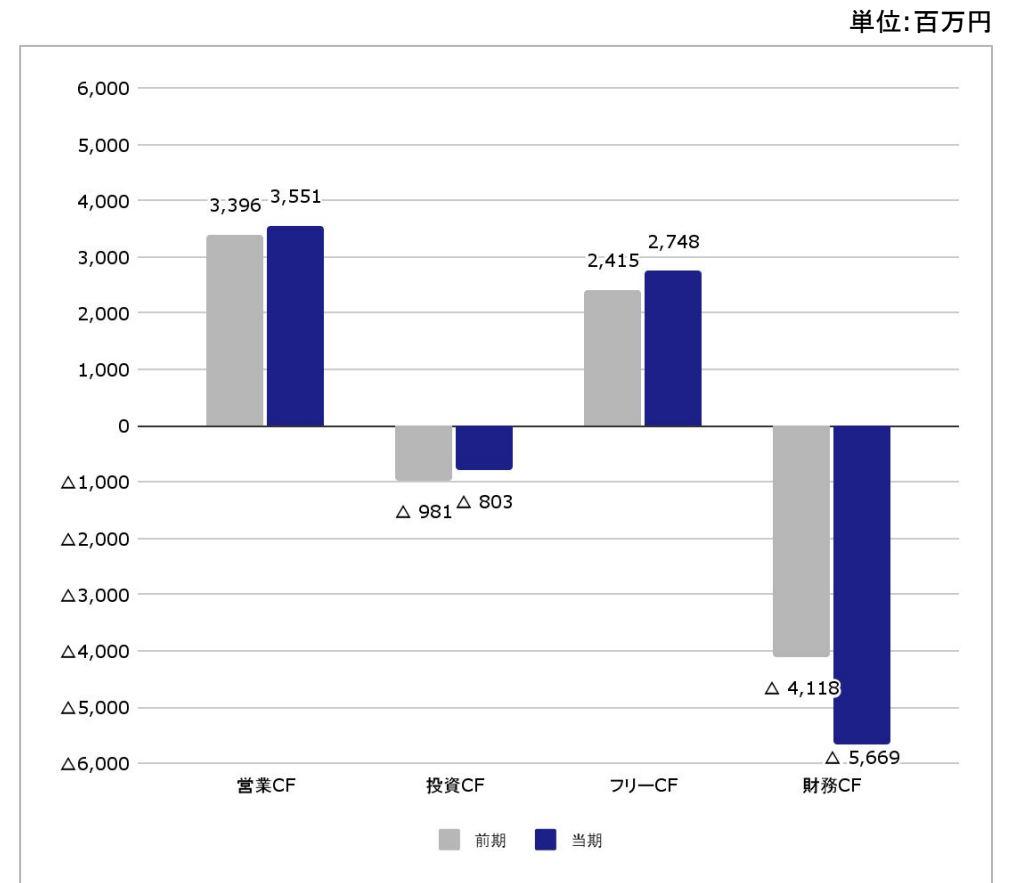
連結貸借対照表

- ・総資産の残高は、新規出店による有形固定資産の増加並びに有利子負債の返済による現預金の減少等により2,985百万円の減少
- ・有利子負債の残高は、返済により前連結会計年度に比べ2,346百万円減少

(単位:百万円)	2024年2月期 期末	2025年2月期 期末	前期比増減		2024年2月期 期末	2025年2月期 期末	前期比増減
流動資産	13,499	11,311	△ 2,188	有利子負債	18,948	16,601	△ 2,346
現金及び預金	10,301	7,382	△ 2,918	その他負債	5,605	5,961	355
その他流動資産	3,198	3,928	730	負債合計	24,554	22,562	△ 1,991
固定資産	20,793	19,996	△ 797	株主資本	8,845	7,935	△ 910
有形固定資産	9,475	10,096	620	利益剰余金	1,083	3,280	2,196
無形固定資産	2,632	2,439	△ 192	その他の包括利益累計額	234	156	△ 77
のれん	2,581	2,401	△ 180	新株予約権	1	1	0
投資その他の資産	8,685	7,460	△ 1,225	非支配株主持分	658	651	△ 6
繰延資産	0	0	0	純資産合計	9,738	8,744	△ 993
資産合計	34,292	31,307	△ 2,985	負債・純資産合計	34,292	31,307	△ 2,985

連結キャッシュフロー計算書

単位:百万円	2024年2月期	2025年2月期	対前期増減
営業活動による キャッシュ・フロー(営業CF)	3,396	3,551	154
投資活動による キャッシュ・フロー(投資CF)	△ 981	△ 803	177
フリー キャッシュ・フロー(フリーCF)	2,415	2,748	332
財務活動による キャッシュ・フロー(財務CF)	△ 4,118	△ 5,669	△ 1,551
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	0	△ 4
現金及び現金同等物の 増加額	△ 1,698	△ 2,921	△ 1,223
現金及び現金同等物の 期末残高	10,600	7,679	△ 2,921



コーポレートピックス

業績対比	前会計期間との業績比較
グループ出店状況	新和食業態2ブランド、カフェ1ブランド、BAGUS関西店舗を出店、IPコンテンツ3店舗を業務受託、1店舗を業態変更
DX化ビジョン	Google CloudとのJoint Business Planをスタート
適時開示	<ul style="list-style-type: none">・株主優待制度の内容変更・資本金の額の減少、その他資本剰余金へ振り替え・『CDP気候変動レポート2024』Bスコア獲得・A種優先株式の一部取得、消却、シンジケートローン締結・A種優先株式に係わる投資契約書の一部変更
DDP共同仕入	(株)DDプラスの物流プラットフォームによる共同仕入事業の進捗

コーポレートピックス：前連結会計期間とのセグメント業績対比

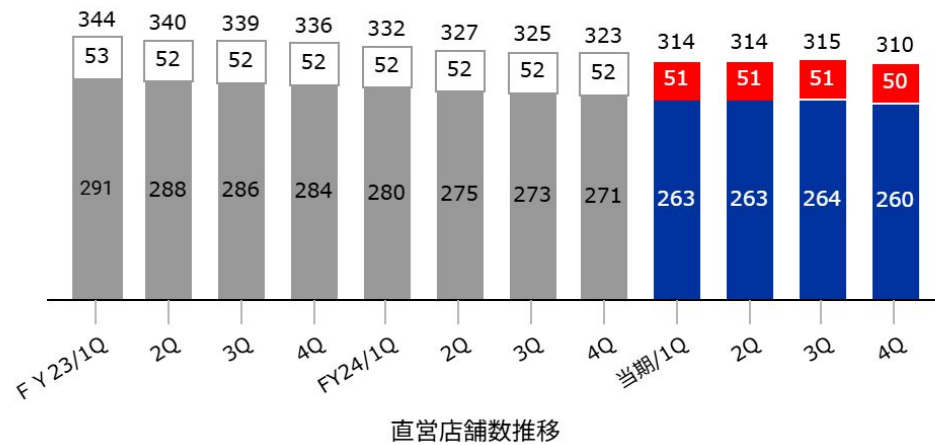
(単位:百万円)	2024年2月期	2025年2月期	前期比増減額	
連結売上高	37,079	38,578	1,499	ホテル・不動産事業の売上高が減少するものの、主力事業である飲食・アミューズメント事業は前年同期比で堅調に推移
飲食事業	27,228	28,460	1,232	柔軟なメニュー変更による客単価の向上及び新規出店店舗の貢献により売上高が増加
アミューズメント事業	7,501	8,011	509	ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の堅調な推移に加えて、カプセルホテル営業再開により売上高が増加
ホテル・不動産事業	2,349	2,106	△242	3Sホテル厚木 2024年3月15日リブランドオープン、各ホテル夏季需要増となるものの不動産売却件数の減少等により売上高が減少
厚木ホテル一棟借上げ	285	0	△285	神奈川県によるコロナ感染症軽症者受入施設としての厚木ホテル一棟借上げは前期1Q(2023年5月末)で終了

(単位:百万円)	2024年2月期	2025年2月期	前期比増減額	
連結営業利益	3,243	3,738	495	
飲食事業	2,714	3,327	613	不採算店舗の退店及び当期2Qの新規出店店舗の好業績が利益貢献
アミューズメント事業	1,481	1,672	191	ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態は堅調推移 カプセルホテル営業再開による赤字の縮小
ホテル・不動産事業	341	174	△167	3Sホテル厚木リブランドオープンに伴う準備費用発生による営業利益減少
厚木ホテル一棟借上げ	195	0	△195	厚木ホテルの一棟借上げ契約終了に伴う営業利益の減少
間接コスト	△1,293	△1,437	△144	コロナ禍以降の業容拡大及び中期経営計画における社内データ基盤の統合推進に伴うコスト増

コーポレートピックス: 当社グループの出店状況

グループ全社店舗数 (飲食・アミューズメント)	
飲食	260店舗
アミューズメント	50店舗
直営店舗 合計	310店舗
ライセンス+運営受託店舗	13店舗
全店舗 合計	323店舗

グループ運営ホテル棟数	
ホテル	5棟



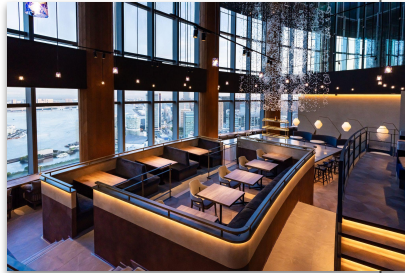
期	出店	退店	連結範囲 の変更	直営店舗数	業態変更	
2020年2月期	1Q※1	12	7	53	486	0
	2Q	5	2	0	489	0
	3Q	7	4	0	492	5
	4Q	4	7	0	489	2
2021年2月期	1Q	3	12	0	480	0
	2Q	5	23	0	462	2
	3Q※2	0	9	△70	383	2
	4Q	1	10	0	374	0
2022年2月期	1Q	0	9	0	365	0
	2Q	1	7	△3	356	0
	3Q	0	0	0	356	0
	4Q	1	7	0	350	6
2023年2月期	1Q	0	6	0	344	0
	2Q	0	4	0	340	4
	3Q	1	2	0	339	1
	4Q	0	3	0	336	1
2024年2月期	1Q	1	5	0	332	2
	2Q	2	7	0	327	1
	3Q	2	4	0	325	0
	4Q	1	3	0	323	0
2025年2月期	1Q	2	11	0	314	0
	2Q	1	1	0	314	0
	3Q	1	0	0	315	1
	4Q	0	5	0	310	0

コーポレートピックス: 当社グループの出店状況

・新規出店: 4店舗、退店: 17店舗、業態変更: 1店舗 (13店舗純減)

2025年2月期

1Q



2024年5月22日
和食レストラン「水色」オープン

2Q



2024年6月27日
「酒膳 穂のほまれ」をオープン

BAGUS 2024年5月30日
「BAGUS梅田店」をオープン

3Q



2024年11月15日
「かに地獄 2F」をオープン
(業態変更)

chano-ma

2024年11月28日
「chano-ma天王寺」をオープン



コーポレートトピックス: 当社グループの出店状況

- ・名古屋PARCO、渋谷PARCO及び心斎橋PARCO内に期間限定でオープンしている「ちいかわラーメン 豚」の店舗運営を株式会社ダイヤモンドダイニングが受託 (2025年2月期 受託件数:3件)



イラストレーター ナガノ氏による人気作品『ちいかわ』に登場する話題のラーメン屋さんをイメージした「ちいかわラーメン 豚」が、株式会社パルコが運営する名古屋PARCO内に全国で初めて2024年3月19日に、渋谷PARCO内に2024年8月23日に、心斎橋PARCO内に2024年11月15日に期間限定でオープン。



コーポレートトピックス: DX化ビジョン

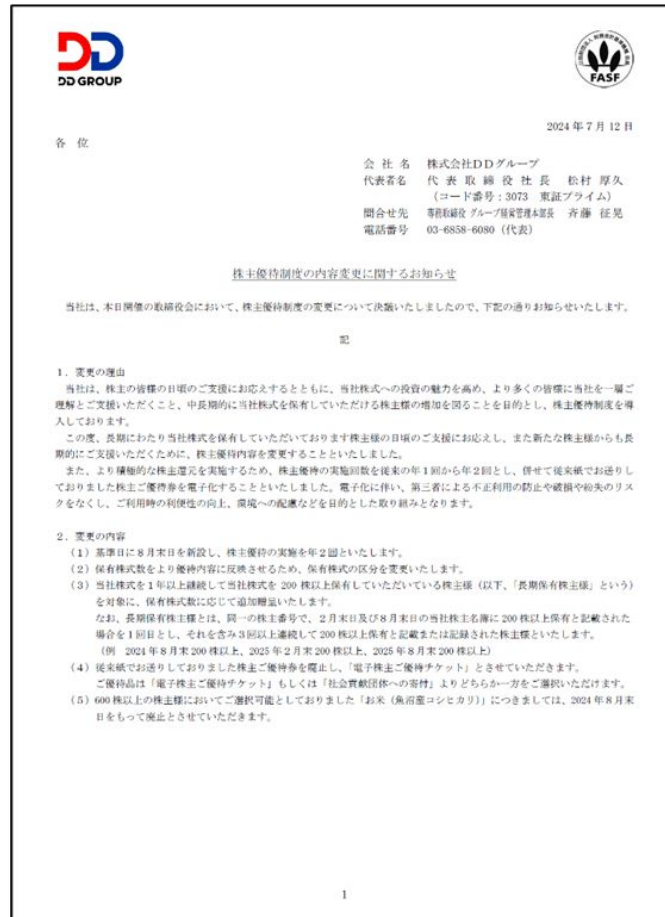
・Google CloudとのJoint Business Planを2024年4月22日に公表

当社グループの新連結中期経営計画*達成のためのDX化ビジョンとして、「業務システム最適配置」、「LTV最大化」、「グループ経営力の強化」、「次世代人材育成」の4つの骨子を固め、下記の活動をグーグル・クラウド・ジャパン合同会社と共に進めます。

Pillars		
Cloud Migration	業務システムの最適配置	既存業務システム棚卸
		クラウド運用ノウハウ向上
Data Analytics	LTVを最大化するためのデータ活用	分散するデータ基盤の整備
		データ活用と高度化(AI/AM)
Collaboration	グループ経営力を高める情報提携とコラボレーション強化	統一コラボレーション基盤の整備
		業務のデジタル化と生成AI活用
DD × Google Cloud	ブランド強化と人材育成	ブランド向上マーケティング
		DX人材の育成

コーポレートトピックス:株主優待制度の内容変更

・株主優待制度の内容変更を2024年7月12日に公表(詳細は[こちら](#))



変更内容(2024年8月末日を基準日とする株主優待制度より適用)

年2回実施

基準日に8月末日を新設し、株主優待を年2回実施
→毎年11月・5月に「株主優待のご案内」を発送予定

保有株式区分 変更

区分を細分化し、保有株式数をより優待内容に反映

長期保有制度 導入

当社株式を1年以上継続して200株以上保有していただいている株主様を対象に保有株式数に応じて追加贈呈

株主ご優待券の 電子化

従来紙で発行していた「株主ご優待券」は廃止し「電子株主ご優待チケット」へ移行

優待選択内容 変更

・ご選択内容を「電子株主ご優待チケット」もしくは「社会貢献団体への寄付」に変更
・600株以上の株主様が選択可能であった「お米(魚沼産コシヒカリ)」は廃止

コーポレートトピックス: 資本金の額の減少、その他資本剰余金へ振り替え

・2025年2月27日の臨時株主総会にて「資本金の額の減少」を決議(詳細は[こちら](#))

変更内容(2025年2月27日を効力発生日として資本金額を減少)

株主総会参考書類	
議案	資本金の額の減少の件
(1)	<p>資本金の額の減少の目的</p> <p>適切な税制の適用を通じて財務内容の健全化を図るとともに、将来の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、次のとおり資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えることをお願いするものであります。</p>
(2)	<p>資本金の額の減少の内容</p> <p>①減少する資本金の額 資本金の額107,557,736円から67,557,736円を減少して、40,000,000円といたします。</p> <p>②減資の方法 払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることにいたします。</p> <p>③資本金の額の減少の効力を生ずる日 2025年2月27日(木曜日)を予定しております。</p>
以上	
- 3 -	

目的	適切な税制の適用を通じて財務内容の健全化を図るとともに、将来の資本政策の柔軟性及び機動性の確保。						
減少の内容	<table border="0"> <tr> <td>(減少前資本金額)</td> <td>(減少額)</td> <td>(減少後資本金額)</td> </tr> <tr> <td>107,557,736円</td> <td>－ 67,557,736円</td> <td>= 40,000,000円</td> </tr> </table>	(減少前資本金額)	(減少額)	(減少後資本金額)	107,557,736円	－ 67,557,736円	= 40,000,000円
(減少前資本金額)	(減少額)	(減少後資本金額)					
107,557,736円	－ 67,557,736円	= 40,000,000円					
減資の方法	払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、会社法 447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替え。						
効力発生日	2025年2月27日同日、臨時株主総会にて承認。						

コーポレートピククス:『CDP気候変動レポート2024』Bスコア獲得

・『CDP気候変動レポート2024』Bスコア獲得のお知らせを2025年2月12日に公表(詳細は[こちら](#))



CDP気候変動レポート2024「B」スコアについて

CDP

CDP(Carbon Disclosure Project)は、企業や自治体の環境情報開示を推進する国際的な非営利団体で、気候変動や森林減少、水のセキュリティなどに関する取り組みを評価し、AからD-までの8段階でスコアリング。

CDP気候変動レポート2024

「CDP気候変動レポート2024」は、2024年度における企業や自治体の気候変動対策や情報開示の状況进行评估した報告書。このレポートでは、各組織の環境リスクの認識や具体的な行動が評価され、スコアが付与される。

スコア

評価は8段階(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)で行われており、当社は上位から3番目の「B」スコアを取得。

評価

CDPにおいて「B、B-」スコアはマネジメントレベルとされ、「環境リスクやその影響に対するアクションをとっていることを示している」、「環境リスクやその影響をトラッキングし、緩和したりなくしたりしようとしている」と評価されたことを示すもの。



今後の目標

当社は、今後も気候変動対策を推進するとともに情報開示に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する事を目標とする。

コーポレートトピックス:

A種優先株式の一部取得及び消却並びに既存借入金の借換を目的とするシンジケートローン契約締結に関するお知らせ

- ・ A種優先株式の一部取得及び消却並びに既存借入金の借換を目的とするシンジケートローン契約締結に関するお知らせを2025年2月12日に公表(詳細は[こちら](#))

2025年2月12日

各位

会社名 株式会社DDグループ
代表者名 代表取締役社長 松村 厚久
(コード番号: 3073 東証プライム)
問合せ先 取締役兼グループ経営管理本部長 斉藤 征晃
電話番号 03-6858-6080 (代表)

A種優先株式の一部取得及び消却並びに
既存借入金の借換を目的とするシンジケートローン契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の臨時取締役会において、当社定款11条の6(金銭を対価とする取得事項)の規定に基づき、当社発行のA種優先株式の一部を取得すること及び会社法178条の規定に基づき当該株式の消却を行うこと並びにシンジケートローン契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. A種優先株式の一部取得及び消却について

1. 自己株式(A種優先株式)の取得及び消却を行う理由
当社は2022年2月28日に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい経営環境の下、自己資本の増強及び財務基盤の安定化のため、総額50億円のA種優先株式を発行いたしました。

当社グループは、コロナ禍において2020年7月15日公表の「経営合理化等を含む今後の経営方針に関するお知らせ」及び2021年4月14日公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」で記載のとおり、経営合理化策及び「経営改善計画」を策定し、諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善に取り組みしたことから、収益力が回復し自己資本が増加いたしました。このような状況により、A種優先株式の一部償還(取得及び消却)を実施することいたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	A種優先株式
(2) 取得する株式の総数	30,000株(注1)
(3) 株式の取得対価の内容	金銭
(4) 1株当たりの取得価額	104,069円80銭(注2)
(5) 株式の取得価額の総額	3,122,094,000円
(6) 取得予定日	2025年2月28日
(7) 取得する相手方	DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合

(注1) A種優先株式の発行済株式数は50,000株であり、取得後の未取得株式数は20,000株となります。
(注2) 上記取得価額は、当社定款11条の5第2項の定めに基づき計算しております。

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	A種優先株式
(2) 消却する株式の総数	30,000株(※)
(3) 消却予定日	2025年2月28日

※なお、本件消却につきましては、「2.取得に係る事項の内容」を元にA種優先株式を当社が取得することを条件といたします。

4. 業績への影響
本件が当期の業績に与える影響は軽微であります。今後業績に影響を与える事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

1

A種優先株式の一部取得及び消却・シンジケートローンについて

A種優先株

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい経営環境の下、自己資本の増強及び財務基盤の安定化のため、総額50億円のA種優先株式を2022年2月28日に発行。

A種優先株の一部取得・消却について

経営合理化策・経営改善計画及び諸施策の実施により、財務面の安定化、収益力が回復し自己資本が増加。このような状況により、A種優先株式の一部償還(取得と消却)を実施。

取得・消却株式数

取得・消却する株式総数: 30,000株/発行済株式数: 50,000株

シンジケートローンの締結について

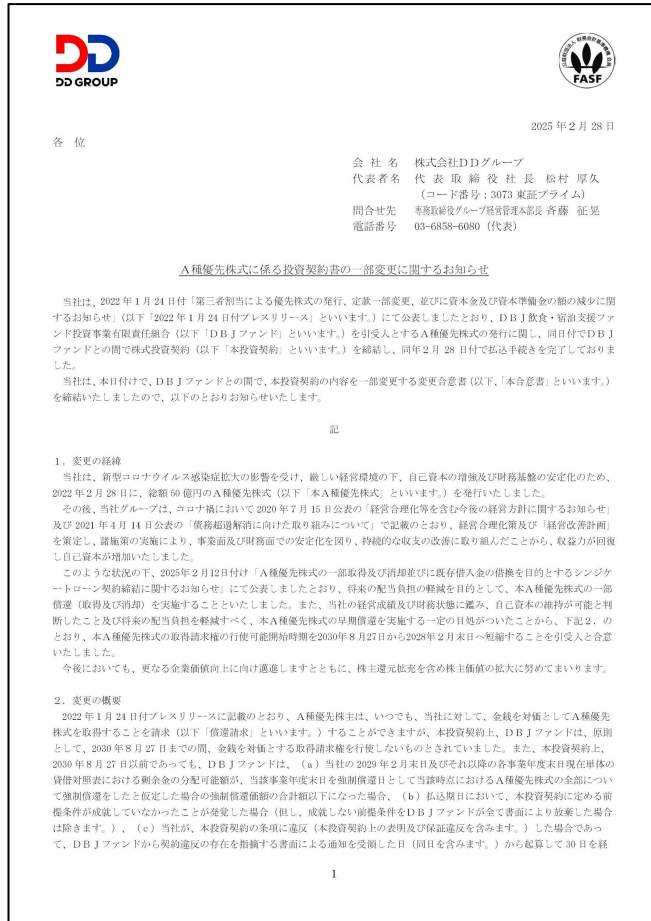
既存借入金の借換を通じて、当社グループの財務基盤の一層の強化を図るため、シンジケートローン契約を締結。

シンジケートローン概要

契約締結日: 2025年2月25日 実行日: 2025年2月28日
アレンジャー兼エージェント: 三井住友銀行
参加金融機関*: 横浜銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行、広島銀行、高知銀行

コーポレートトピックス: A種優先株式に係わる投資契約書の一部変更に関するお知らせ

- ・ A種優先株式に係る投資契約書の一部変更に関するお知らせを2025年2月28日に公表(詳細は[こちら](#))



A種優先株式に係る投資契約書の一部変更について

変更の経緯 と目的

2022年2月28日にDB J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合（以下「DB Jファンド」）を引受人とする総額50億円のA種優先株式を発行。
2025年2月12日公表(本誌22ページ)、「A種優先株式の一部取得及び消却並びに既存借入金の借換を目的とするシンジケートローン契約締結に関するお知らせ」の通り、当社の経営成績及び財務状態に鑑み、自己資本の維持が可能と判断したこと及び将来の配当負担を軽減すべく、本A種優先株式の早期償還を実施する一定の目処がついたことから、**A種優先株式の取得請求権の行使可能開始時期を2030年8月27日から2028年2月末日へ短縮**することを引受人と合意。

変更の概要

DB Jファンドと合意の上、当該取得請求権の行使可能開始時期を2028年2月末日に変更するとともに、「当社の2027年2月末日及びそれ以降の各事業年度末日現在単体の貸借対照表における剰余金の分配可能額が、当該事業年度末日を強制償還日として当該時点におけるA種優先株式の全部について強制償還をしたと仮定した場合の強制償還価額の合計額以下になった場合」に変更

コーポレートトピックス:(株)DDプラスの物流プラットフォームによる共同仕入事業の進捗



(株)DDプラスの物流プラットフォームによる共同仕入事業とは。

DDグループのマスマリットと関東圏ドミナント展開による圧倒的な物流効率を同エリアの当社グループ外の飲食店の皆様とシェアし、更なるマスマリットと各社の魅力的な食材を共有し、皆様と共に商品ラインアップを高めていく仕組みとなります。60品目を超える野菜は生産者と直接契約年間固定単価、低価格で顔の見える美味しい野菜をお届けします！

2028年2月期までに、参画店舗数 1,000店舗を目指します。

【共同仕入事業参画会社数及び店舗数の推移】

		2023年2月期		2024年2月期		2025年2月期		2026年2月期	2028年2月期
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	目標	目標
	グループ外	33社	44社	49社	57社	56社	75社	105社	▶ 200社~
	当社グループ	2社	2社	2社	2社	2社	3社	3社	
参画会社数	合計	35社	46社	51社	59社	58社	78社	108社	
	グループ外	142店舗	286店舗	315店舗	349店舗	345店舗	420店舗	590店舗	▶ 1,000店舗~
	当社グループ	336店舗	327店舗	323店舗	314店舗	314店舗	310店舗	313店舗	
参画店舗数	合計	478店舗	613店舗	638店舗	663店舗	659店舗	730店舗	903店舗	

セグメント概況(セグメント内訳)

	セグメント	主なブランド	展開方針
飲食・アミューズメント	飲食 (260店舗) 売上構成比 73.8%		<p>全国主要都市を中心に居酒屋・ダイニング・カフェなど様々な店舗を展開。今期においては従前どおり既存ブランドのブラッシュアップを行いながら業容拡大並びに更なるポートフォリオ拡充のための業態開発に注力。</p> <p>2025年2月末時点で国内 260店舗を展開。セグメント内には、ウェディング、FC、ベンチャーキャピタルを含む。</p>
	アミューズメント (50店舗) 売上構成比 20.8%		<p>「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード・ダーツ・カラオケ事業、インターネットカフェ事業・カプセルホテル事業・ゴルフレッスン事業を展開。</p> <p>厳選した立地にのみ出店を行い、今後さらなる収益性向上を目指す。2025年2月末時点で国内 50店舗を展開。</p>
ホテル・不動産	ホテル・不動産 (ホテル5棟) 売上構成比 5.5%		<p>「湘南を世界の SHONANへ」というスローガンのもと、湘南の感度の高いビーチカルチャーをベースとした人々の暮らしにかかわる事業に注力。</p> <p>神奈川県においてホテル運営事業 5棟の他、飲食事業、貸テナ運営、賃貸事業、戸建て不動産販売事業等、複数の事業を展開。</p>

セグメント別業績サマリー(2025年2月期)

		通期 セグメント別業績			セグメント構成比		対前年比	
単位:百万円		売上高	営業利益	営業利益率	売上高 構成比	営業利益 構成比	売上高 対前年同期比	営業利益 対前年同期比
①	飲食事業	28,460	3,327	11.7%	73.8%	89.0%	104.5%	122.6%
②	アミューズメント事業	8,011	1,672	20.9%	20.8%	44.7%	107.6%	112.9%
③	飲食・アミューズメント セグメント(①+②)	36,471	5,000	13.7%	94.5%	133.8%	105.6%	119.2%
④	ホテル・不動産 セグメント	2,106	174	8.3%	5.5%	4.7%	84.3%	51.2%
⑤	本社費等調整額	0	△1,437	-	0.0%	△38.4%	-	-
グループ合計 (③+④+⑤)		38,578	3,738	9.7%	100.0%	100.0%	104.1%	115.3%

セグメント別業績: 飲食

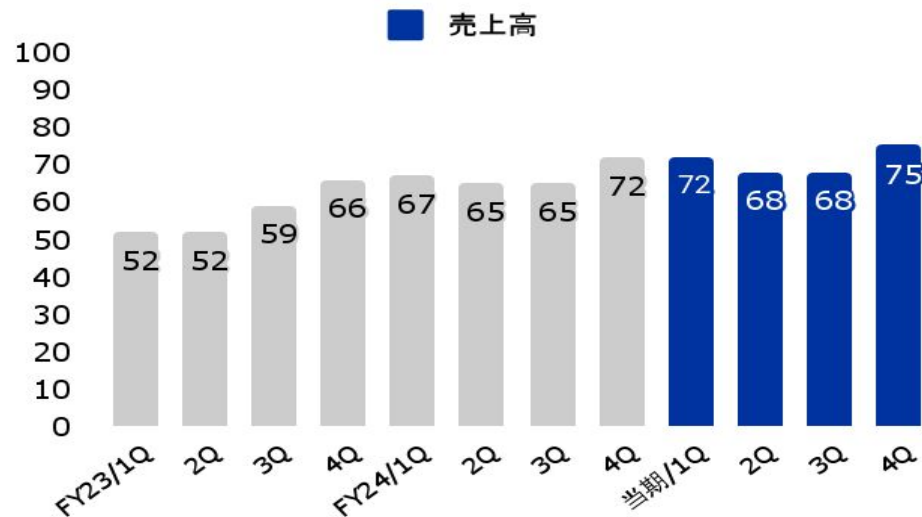
飲食

- ・社会経済活動の正常化による客数の増加及び各種施策による客単価の上昇により売上高・営業利益ともに前年同期比を上回る水準で推移
- ・原価高騰対策や継続的なコスト削減等の各種施策により収益の確保、不採算店舗の解消を推進

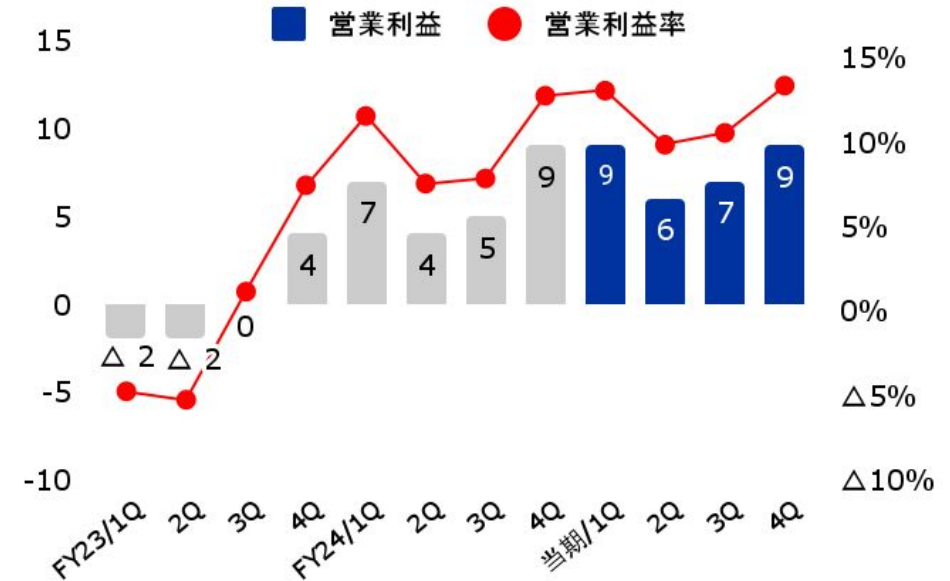
【2025年2月期】売上高 284.6億円 前年同期比 104.5%

【2025年2月期】営業利益 33.2億円 前年同期比 122.6%

単位:億円



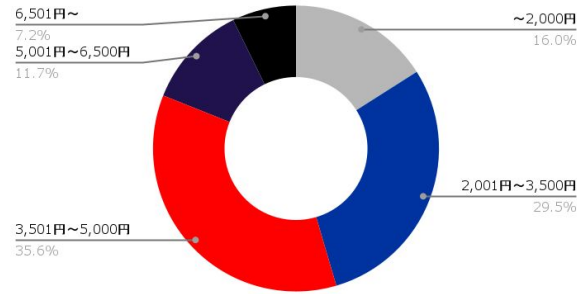
単位:億円



セグメント別業績: 飲食 客数・客単価前期比・主要係数

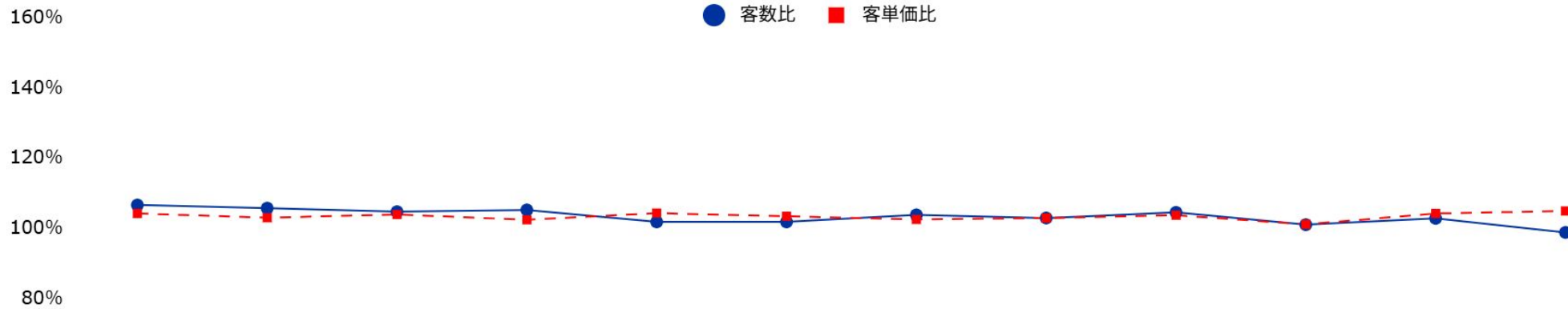
飲食

飲食事業 単価帯別店舗売上構成比



	2024年2月期 1Q	2024年2月期 2Q	2024年2月期 3Q	2024年2月期 4Q	2025年2月期 1Q	2025年2月期 2Q	2025年2月期 3Q	2025年2月期 4Q
売上原価率	23.7%	24.3%	24.5%	24.6%	25.1%	24.5%	23.4%	25.0%
人件費率	31.3%	32.6%	32.7%	30.8%	30.8%	32.4%	32.9%	31.3%
地代家賃率	14.4%	14.8%	14.7%	13.1%	13.2%	13.8%	13.7%	12.6%
水道光熱費率	3.7%	4.4%	3.8%	3.3%	3.2%	4.4%	3.8%	3.4%
営業利益率	11.5%	7.5%	7.8%	12.7%	13.0%	9.8%	10.5%	13.3%

【既存店】客数・客単価 前年比



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
客数比	106.7%	105.8%	104.8%	105.3%	101.9%	101.9%	103.9%	103.0%	104.6%	101.1%	102.9%	98.9%
客単価比	104.3%	103.1%	104.0%	102.5%	104.4%	103.4%	102.6%	103.0%	103.8%	101.2%	104.3%	105.0%

セグメント別業績:アミューズメント

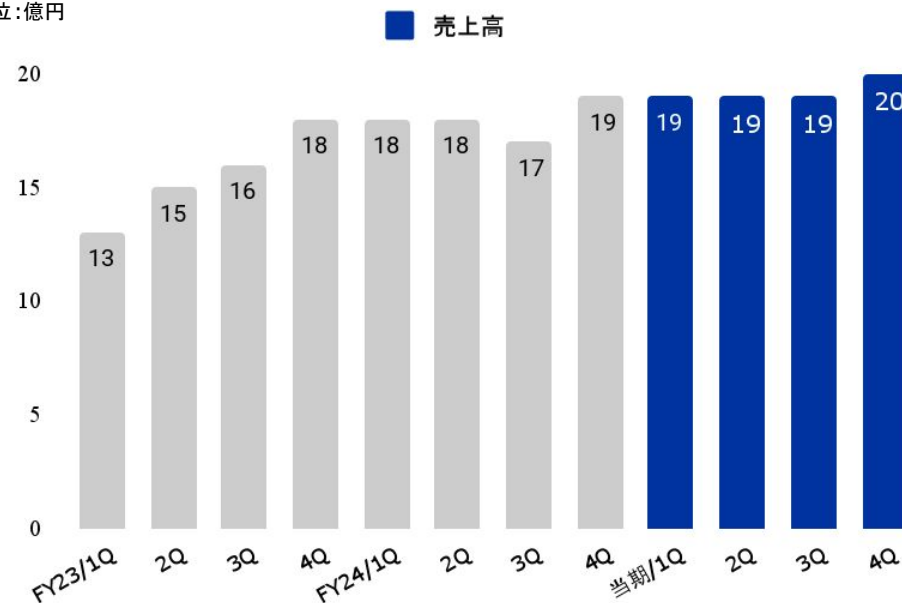
アミューズメント

- ・ビリヤード、ダーツ、カラオケ業態の各店舗においては、人流回復に伴うイベント施策を推進し、前期を上回る業績で着地
- ・インターネットカフェ業態は、不採算店舗の退店を進めつつビリヤードやダーツ・カラオケ個室の新設や増設等による業績回復施策に着手
- ・営業を再開したカプセルホテル業態は、前期の赤字幅を縮小

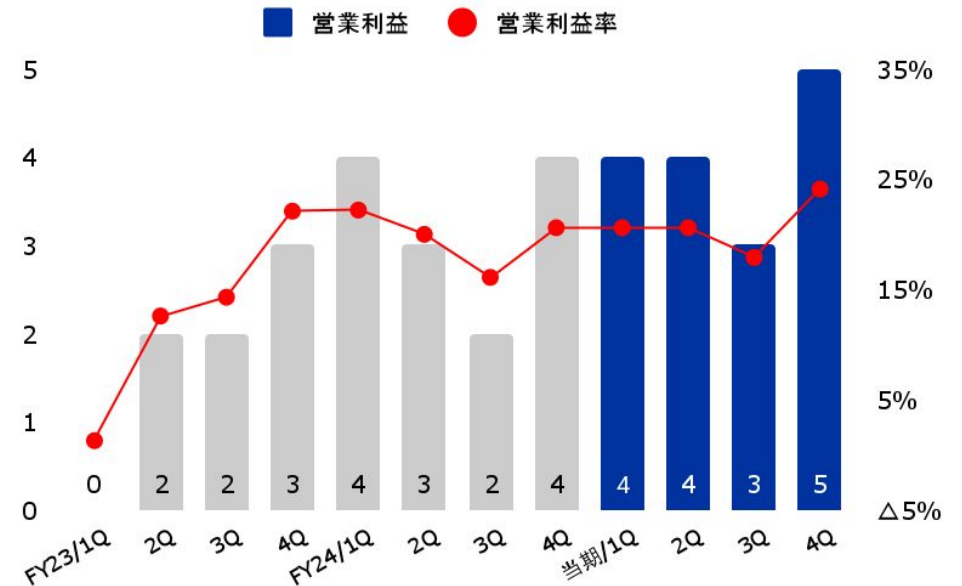
【2025年2月期】売上高 80.1億円 前年同期比 106.8%

【2025年2月期】営業利益 16.7億円 前年同期比 112.9%

単位:億円



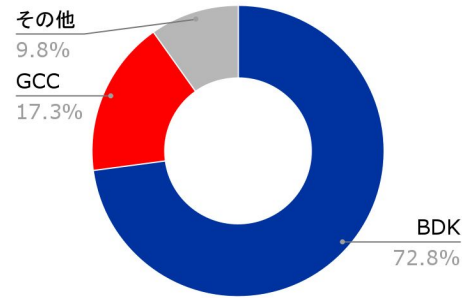
単位:億円



セグメント別業績:アミューズメント 客数・客単価前期比・主要係数

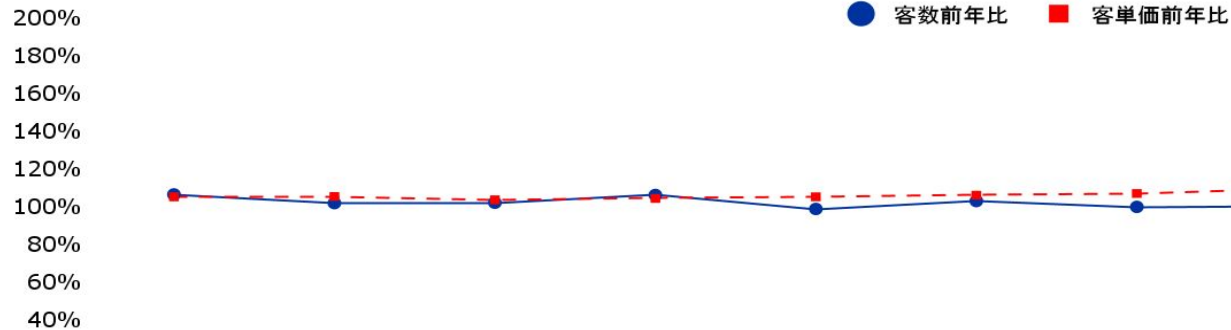
アミューズメント

アミューズメント業態別*売上高構成比



	2024年2月期 1Q	2024年2月期 2Q	2024年2月期 3Q	2024年2月期 4Q	2025年2月期 1Q	2025年2月期 2Q	2025年2月期 3Q	2025年2月期 4Q
売上原価率	10.9%	11.6%	11.9%	11.9%	11.3%	11.6%	11.2%	11.1%
人件費率	20.4%	21.0%	22.2%	21.3%	20.9%	20.7%	21.0%	20.1%
地代家賃率	28.0%	27.7%	29.3%	26.6%	26.3%	26.4%	26.8%	25.2%
水道光熱費率	3.3%	4.0%	4.1%	3.0%	3.2%	3.9%	4.4%	3.3%
営業利益率	22.2%	20.0%	16.1%	20.6%	20.6%	20.6%	17.9%	24.1%

【既存店】客数・客単価 前年比



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
客数比	106.1%	101.5%	101.7%	105.3%	101.9%	101.9%	99.5%	99.9%	103.6%	95.6%	97.9%	94.9%
客単価比	104.8%	105.0%	103.8%	104.0%	104.8%	106.4%	106.6%	109.2%	112.3%	108.7%	109.8%	112.0%

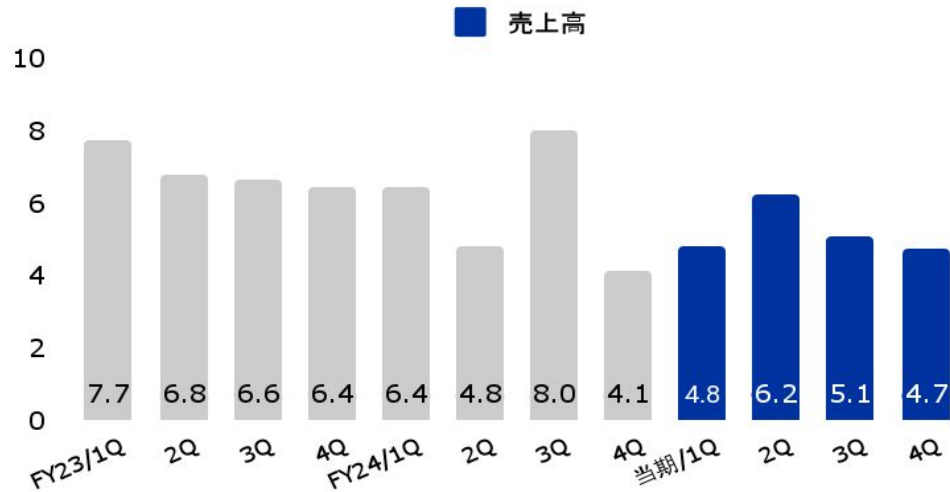
セグメント別業績:ホテル・不動産

ホテル・不動産

・当期は3S HOTEL ATSUGIが2024年3月にリブランドオープンし、各ホテルの夏季需要増による売上貢献とレンタルコンテナ事業による安定的な収益が売上高に寄与したものの、過年度は*新型コロナウイルス感染症軽傷者受け入れ施設としての神奈川県による一棟借上げ契約や神奈川県旅行支援、事業予定地の売却など一部特殊な要因による収益があったため売上高前年同期比は89.7%、営業利益前年同期比は51.2%となった

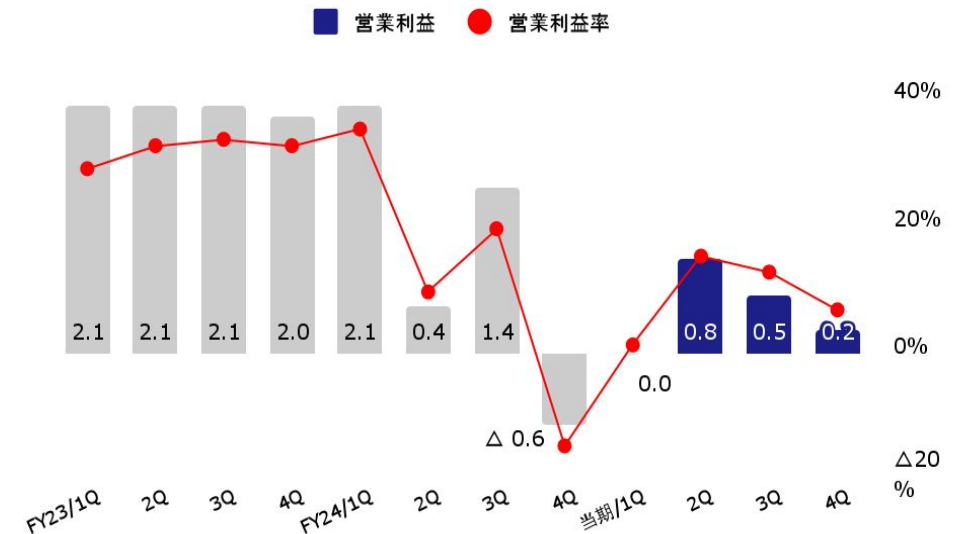
【2025年2月期】売上高 21.0億円 前年同期比89.7%

単位:億円



【2025年2月期】営業利益 1.7億円 前年同期比51.2%

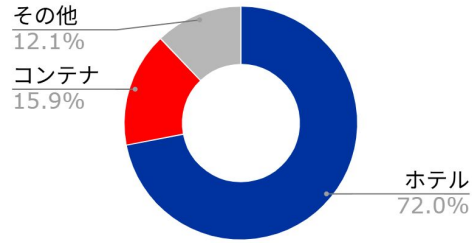
単位:億円



ホテル
不動産

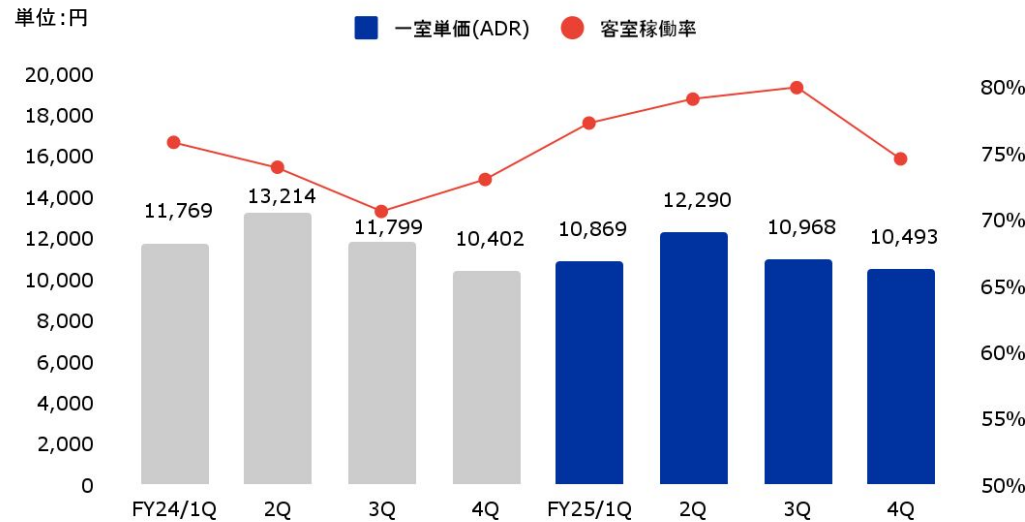
セグメント別業績:ホテル・不動産 ホテル稼働率・ADR コンテナ室数・稼働率 主要係数

ホテル・不動産 業態別※1 売上高構成比

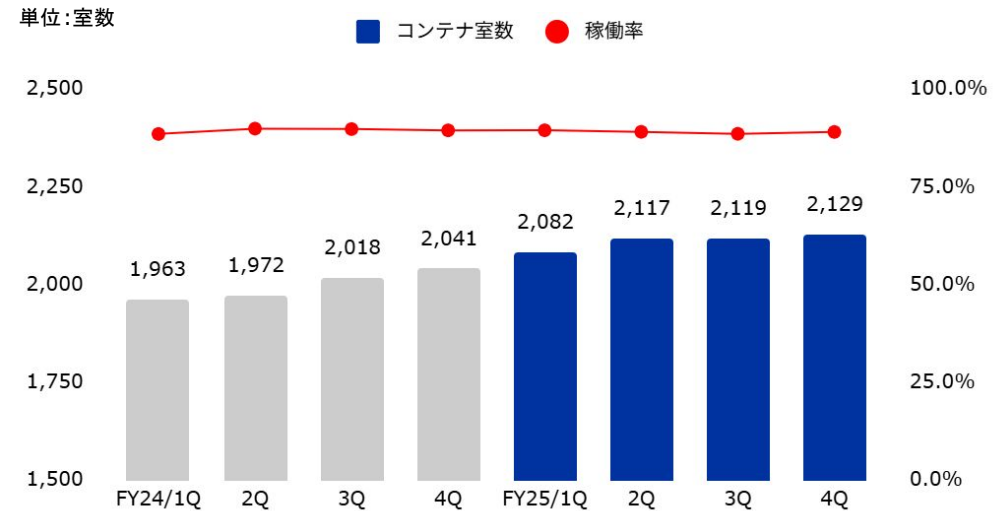


	2024年2月期 1Q	2024年2月期 2Q	2024年2月期 3Q	2024年2月期 4Q	2025年2月期 1Q	2025年2月期 2Q	2025年2月期 3Q	2025年2月期 4Q
売上原価率	4.4%	16.7%	35.4%	27.5%	11.3%	21.5%	7.8%	7.5%
人件費率	16.7%	23.5%	13.5%	26.6%	24.2%	18.6%	23.1%	25.5%
地代家賃率	3.0%	4.1%	2.5%	5.0%	4.4%	3.4%	4.1%	4.6%
水道光熱費率	3.4%	4.1%	2.7%	4.8%	4.7%	4.3%	5.6%	6.1%
営業利益率	33.9%	8.4%	18.3%	-15.7%	0.1%	14.0%	11.5%	5.6%

【2025年2月期】ホテル事業 稼働率・一室単価(ADR)※2



【2025年2月期】貸コンテナ事業 室数・稼働率



※1 コンテナ事業には、トランクルーム、コインパーキング事業が含まれております。その他事業には、シェアハウス事業、不動産販売事業が含まれております。

※2 前期1Qまで神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として提供（一棟有償借上げ）、その後2Q以降はリブランドオープンに向けた改修工事に伴う休業期間が発生しているため、3Sホテル厚木(旧:PARK IN HOTEL ATSUGI)を除外しております。

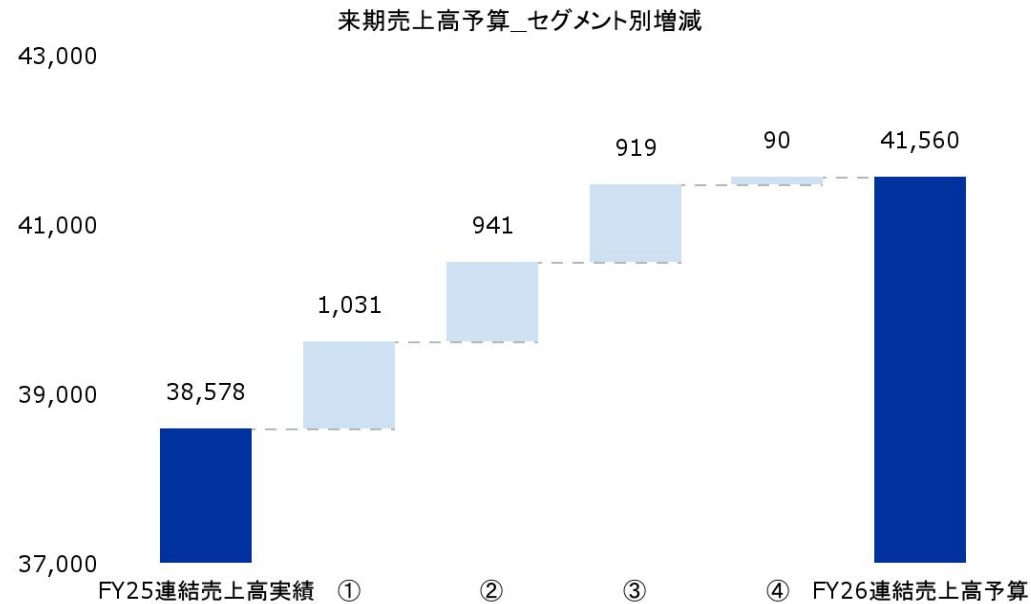
2026年2月期 連結業績予想

・連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)の最終年度において、財務目標値である売上高400億円、営業利益率 40億円、営業利益率10%、経常利益39億円を超過する予算を公表

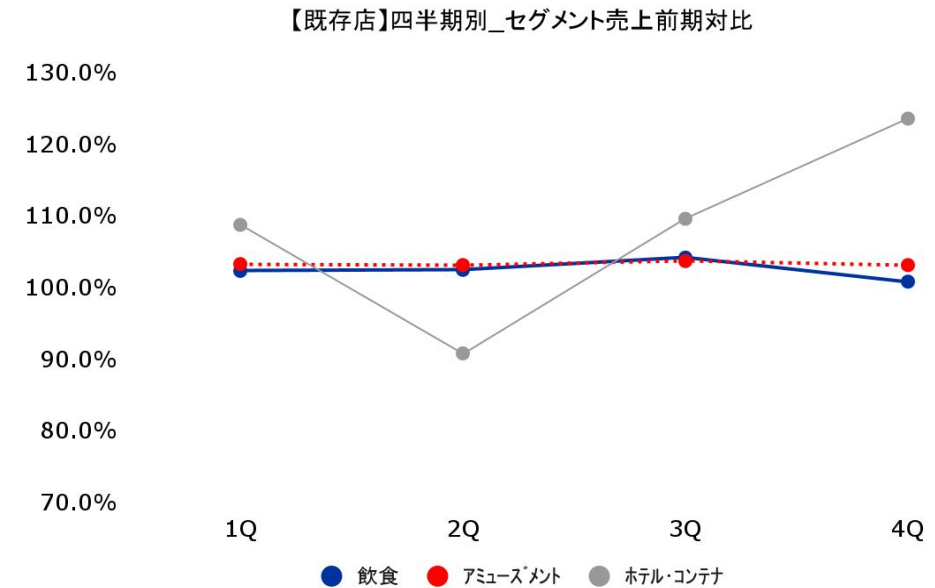
		2026年2月期 連結業績予想	2025年2月期 連結実績	増減額	増減率
中間連結会計期間	売上高	20,250	19,203	1,047	5.5%
	営業利益	1,790	1,787	3	0.2%
	経常利益	1,720	1,802	-82	△4.6%
	親会社株主に帰属する 中間純利益	1,250	1,204	46	3.8%
通期連結累計期間	売上高	41,560	38,578	2,982	7.7%
	営業利益	4,130	3,738	392	10.5%
	経常利益	3,960	3,584	376	10.5%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,410	2,345	65	2.8%

2026年2月期 連結業績予想

- ・飲食・アミューズメント事業における既存店成長および新規出店による店舗数増に加え、ホテル・不動産事業の業績向上を主要因として、前期対比2,982百万円の増収を計画




セグメント	増減(百万円)	内容
①飲食/AM既存店	+1,031	飲食/アミューズメント事業の既存店成長による売上増加
②飲食/AM新店	+941	飲食/アミューズメント事業の当期新店の成長及び来期新規出店による売上増加
③ホテル・不動産	+919	ホテル/不動産事業における既存店成長等による売上増加
④その他	+90	調整額等(連結調整額の差額等)
売上増加合計	41,560	



FY26業績予想 売上高前期対比 (単位:%)	FY26業績予想						通期
	1Q	2Q	上期計	3Q	4Q	下期計	
飲食(既存店)	102.1	102.2	102.2	103.9	100.6	102.2	102.2
アミューズメント(既存店)	103.0	102.9	103.0	103.5	102.9	103.2	103.1
*ホテル・コンテナ	108.5	90.6	98.2	109.3	123.3	116.1	106.7
合計	102.6	101.6	102.1	104.2	102.2	103.1	102.6

連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)の進捗状況

・計画目標【コア事業の強化・展開チャネルの拡張】【事業領域の拡大】

【コア事業の強化・展開チャネルの拡張】		【事業領域の拡大】	
<p>・ブランドの創出強化 ・ブランドポートフォリオの強化</p>  <p>和食レストラン「水色」</p>  <p>「酒膳 穂のほまれ」</p>	<p>・展開チャネルの拡張</p> <p>BAGUS BAGUS梅田店</p> <p>chano-ma chano-ma天王寺</p> <p>DD Plus 共同仕入事業 参画店舗数:730店舗</p>	<p>・IPコンテンツ事業の強化</p> <p>コンテンツ数:50案件 (株)エスエルディー:49案件 (株)ダイヤモンドダイニング:1案件</p> <p>コラボ店舗数:19店舗 (株)エスエルディー:16店舗 スポットコラボ店舗:5店舗 常設コラボ店舗:3店舗 受託コラボ店舗:8店舗 (株)ダイヤモンドダイニング:3店舗 運営受託店舗:3店舗</p>	<p>・ホテル・不動産サービスの拡充</p> <p>*貸コンテナ事業 湘南レーベル(株) 販売総数:2,129室 (対前期増減数:+88室) 稼働数:1,896室 (稼働率:89.1%)</p> 

連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)の進捗状況

・計画目標【社内インフラシステム及び周辺機器の共通化】

社内データ基盤の統合に向け複数のプロジェクトを立ち上げ

当社グループにおけるDX化の実現項目

実施済	着手済		
店内・本部ニーズへの取り組み	タブレットPOS導入 キャッシュレス決済 モバイル・QRオーダー導入 デリバリー対応	サプライチェーンの強化	受発注管理システム 物流拠点の追加等 需要予想・発注数の自動計算
	共通ポイント導入 各種優待券の電子化 自動釣銭機対応	業務システムのSaaS移行及び法対応	データ分析のSaaS移行 稟議システムのSaaS移行 レガシーシステムの廃止 会計システムの法対応
管理DBの構築	共通管理DBの構築 店舗検索システム構築 各種システムの連携	本社（バックオフィス）機能の集約及び電子化※	経費精算業務の機能集約 請求書受領業務の機能集約 物流商品・価格改定業務の確認業務
人材開発プラットフォームの構築	人事労務システム 顔認証勤怠システム 人事評価/人材DBシステム 教育研修システム		庶務業務（登録業務）の簡素化

DX化ビジョンの実施内容

タブレットPOS及びQRオーダーの導入を完了（飲食）



期待する効果

- ① 複数メーカーのPOSを廃止。
1社に統合したことで、DB構築工数が削減
- ② QRオーダー導入による店舗オペレーション及び人件費の効率化
- ③ 機会損失の削減による客単価の上昇

連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)の進捗状況

		2026年2月期(補正) 2024年4月19日開示	2025年2月期 (進捗)	達成率	売上構成比	2026年2月期 業績予想
財務目標 (経済的価値)	売上高	40,000	38,578	96.4%	100.0%	41,560
	営業利益	4,000	3,738	93.5%	9.7%	#REF!
	営業利益率	10.0%	9.7%	96.9%	-	#REF!
	経常利益	3,900	3,581	91.8%	9.3%	#REF!
	ネットD/Eレシオ	2倍未満	1.1倍	-	-	-
	ROE	20.0%	27.9%	+7.9pt	-	-
	有利子負債依存度	50.0%未満	53.0%	+3.0pt	-	-
	自己資本比率	30.0%以上	25.8%	-4.2pt	-	-
	原価率	-	21.2%	-	-	23.4%
非財務目標 (社会的価値)	女性管理職比率	現状水準維持 24.2%	21.80%	-2.4pt		
	気候変動対応	・CO2排出削減	TCFDの提言に基づく取組 みと情報開示を推進 CDP気候変動レポート 2024 Bスコア獲得	-		
	店舗数	-	310店舗	-		
	コンテナ稼働数 (ストックビジネス拡充)	2024年2月期 1,826	2025年2月期 1,896	103.8%		

APPENDIX



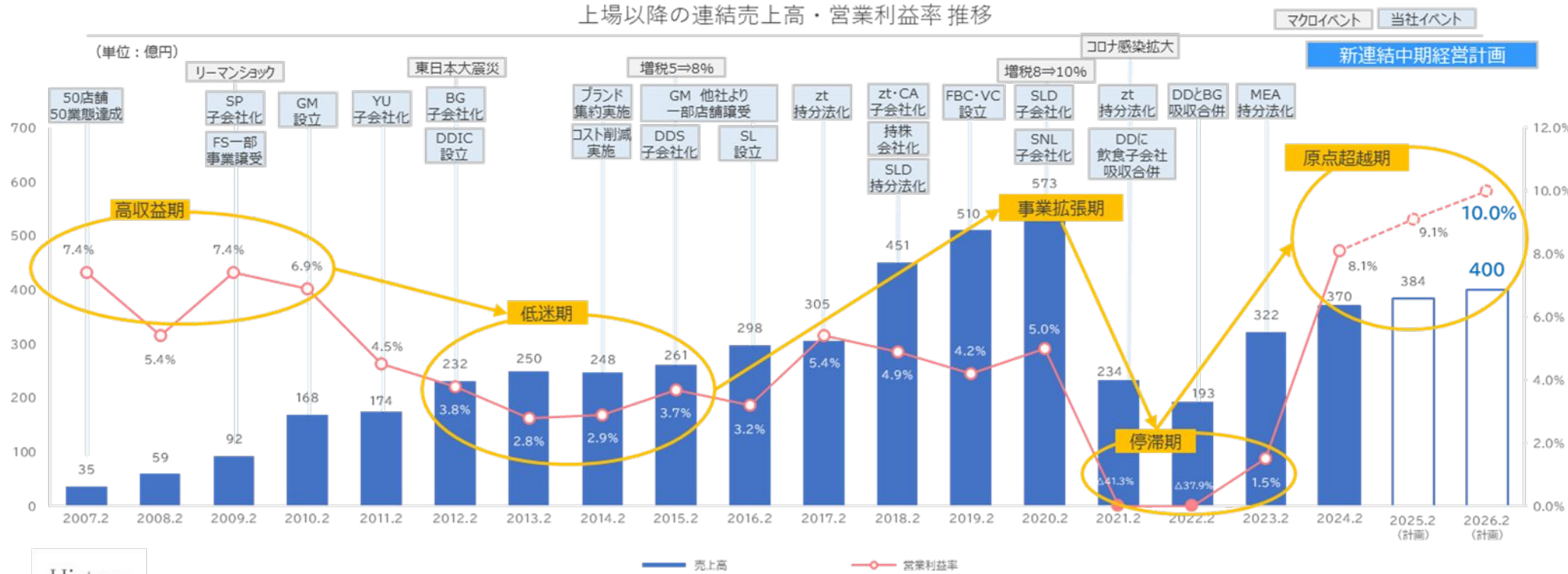
APPENDIX: 新連結中期経営計画の強化項目

- ・「グループ経営力」の強化に向けた具体的なテーマと重点施策項目は以下のとおり
- ・「LTVの最大化」のため「ブランド(業態)」「チャンネル(エリア)」「ライフスタイル(ステージ)」等の拡充

<p>1</p> <p>コア事業の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ連携による出店場所の確保 ● グループ経営力を活かしたブランドの創出強化 ● LTV (LIFE TIME VALUE) の最大化 ● ブランドポートフォリオの強化によるドミナント出店
<p>2</p> <p>展開チャンネルの拡張</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● SC (Shopping Center)、フードコートなどの新たな販売チャンネル開拓を行い展開エリアの拡充を実現 ● 地域創生を目的とした各自治体との連携強化 ● 新たなチャンネルに応じたブランド開発 ● EC事業による新たなチャンネル開拓
<p>3</p> <p>事業領域の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● M&Aを活用した新規事業領域の拡張 ● ホテル、不動産セグメントの販売商品の拡充 ● グループ連携によるIPコンテンツ事業の強化
<p>4</p> <p>財務基盤の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ROE 20%以上、有利子負債依存度50%まで低減 ● 営業利益 2.8 億円以上 (2026年2月期)

APPENDIX: 当社グループ業績推移と2026年2月期までの計画

上場以降の連結売上高・営業利益率 推移



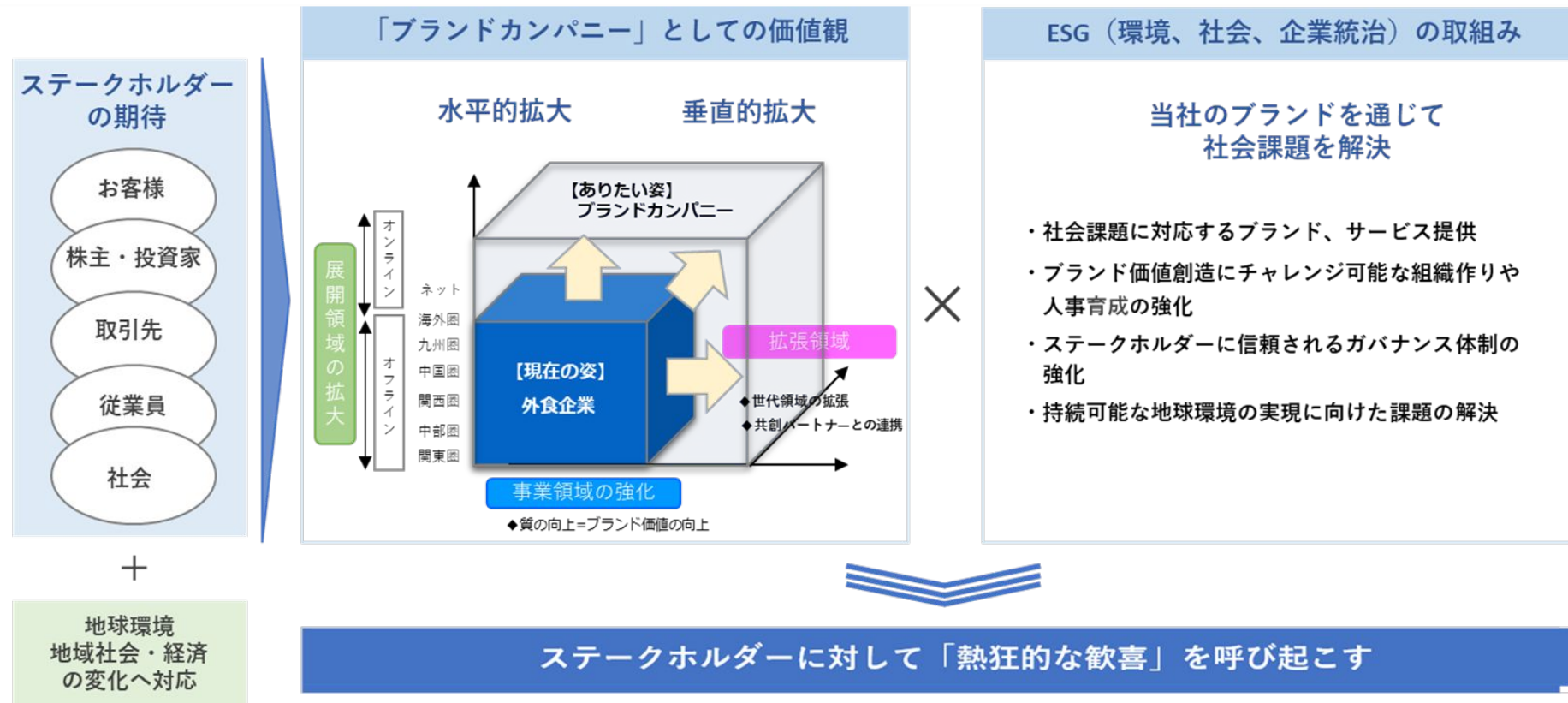
History

2009年2月期 株式会社サンプル (SP) 子会社化
 2009年2月期 株式会社フードスコープ (FS) 一部事業譲受
 2010年2月期 株式会社ゴールデンマジック (GM) 設立
 2011年2月期 株式会社吉田卯三郎商店 (YU) 子会社化
 2012年2月期 株式会社バグース (BG) 子会社化
 2012年2月期 Diamond Dining International Corporation (DDIC) 設立
 2015年2月期 Diamond Dining Singapore Pte.Ltd. (DDS) 子会社化
 2016年2月期 株式会社The Sailing (SL) 設立

2018年2月期 株式会社ゼットン (zt) ・株式会社商業藝術 (CA) 子会社化
 2019年2月期 株式会社フードビジネスキャスティング (FBC) 設立
 2019年2月期 株式会社DDホールディングスベンチャーキャピタル (VC) 設立
 2020年2月期 株式会社エスエルディー (SLD) ・株式会社湘南レーベル (SNL) 子会社化
 2021年2月期 株式会社ダイヤモンドダイニングを存続会社として4社 (SP・GM・CA・SP・SL) を吸収合併
 2022年2月期 DDICの全株式を譲渡し海外事業から撤退
 2022年2月期 株式会社ダイヤモンドダイニングを存続会社として株式会社バグースを吸収合併
 2023年2月期 株式会社MEA (旧: フードビジネスキャスティング) の持分法化

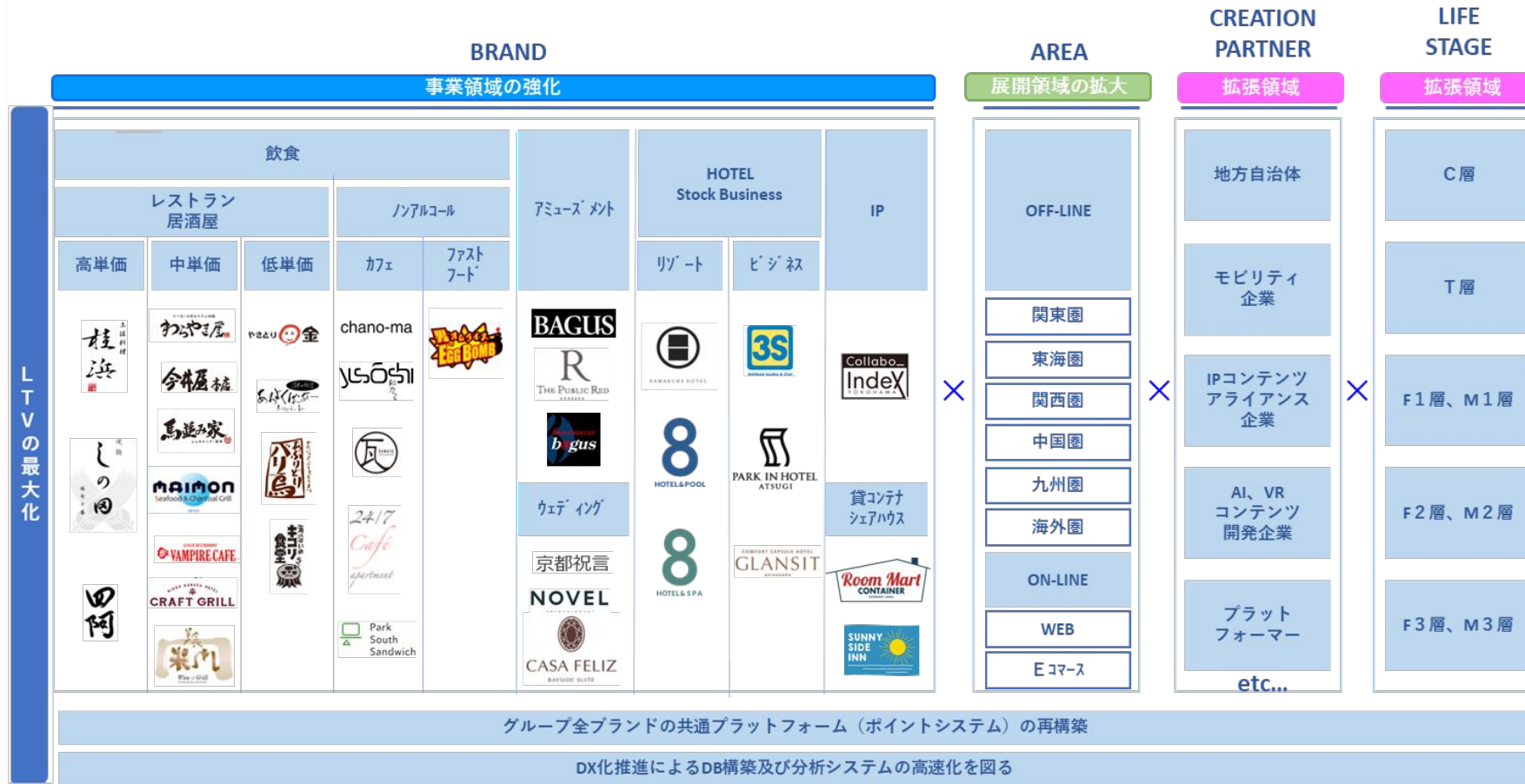
APPENDIX: 新連結中期経営計画の価値創造の取組み

- ・LTV(LIFE TIME VALUE)の最大化による「ブランドカンパニー」としての価値創出とともに、
社会課題の解決に向けたESGの取組みを推進することで、企業価値を高め、「熱狂的な歓喜」を呼び起こす



APPENDIX: 新連結中期経営計画のLTVの最大化マップ

・創造的であり革新的であるブランド価値を軸に幾何学的な倍数でLTVの最大化を目指す



APPENDIX: 新連結中期経営計画の財務目標を補正

・グループビジョンへの取組みと共にESG課題の取組みを通じ、社会的価値・経済的価値の向上と両立を図る

(単位:百万円)

		2026年2月期 当初計画 (2023年4月21日公表)	2026年2月期 補正計画※ (2024年4月19日公表)	増減額/増減率	2024年2月期 (直近実績)
財務目標 (経済的価値)	売上高	40,000	40,000	—	37,079
	営業利益	2,800	4,000	1,200 (42.9%増)	3,243
	営業利益率	7%	10%	3point増	8.8%
	経常利益	2,700	3,900	1,200 (44.5%増)	3,131
	ROE	20%	20%	—	46.6%

(注)非財務目標について変更はございません。

本資料につきましては、株主・投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。

尚、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、株主・投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、株主・投資家の皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

お問い合わせ先

グループ経営管理本部

TEL:03-6858-6082

FAX:03-6858-6083

E-mail:ddg_ir@dd-grp.com



Dynamic & Dramatic

大胆かつ劇的に行動する